

景気ウォッチャー調査(東海地区:2015年11月)

～現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下、4ヶ月連続の50割れ～

- 12月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の11月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の状態に対する判断:各分野計)は前月差0.6ポイント低下の47.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、11月は同3.0ポイント低下の45.8と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、11月は同4.0ポイント上昇の51.3と、4ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 9月	45.8 (-3.4)	47.5 (-1.8)	44.7 (-4.5)	47.0 (-1.8)	48.0 (-1.3)	48.6 (-1.8)
10月	48.3 (+2.5)	48.2 (+0.7)	48.8 (+4.1)	48.1 (+1.1)	47.3 (-0.7)	48.5 (-0.1)
11月	47.7 (-0.6)	46.1 (-2.1)	45.8 (-3.0)	44.4 (-3.7)	51.3 (+4.0)	49.7 (+1.2)

- 11月の先行き判断DIは、前月差2.7ポイント低下の49.2と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは同3.6ポイント低下の49.1と、3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは同0.9ポイント低下の49.4と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 9月	49.4 (+2.3)	49.1 (+0.9)	47.9 (+2.1)	48.9 (+1.5)	52.4 (+2.7)	49.5 (-0.4)
10月	51.9 (+2.5)	49.1 (0.0)	52.7 (+4.8)	49.3 (+0.4)	50.3 (-2.1)	48.7 (-0.8)
11月	49.2 (-2.7)	48.2 (-0.9)	49.1 (-3.6)	47.9 (-1.4)	49.4 (-0.9)	48.9 (+0.2)

- 現在の景気の水準自体に対する判断DI(各分野計)は、11月は前月差1.8ポイント低下の45.8と、2ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは同4.8ポイント低下の41.8と、2ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を20ヶ月連続で下回っている。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは同3.5ポイント上昇の53.2と、2ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を2ヶ月ぶりに上回った。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 9月	46.6 (-2.6)	47.0 (-1.4)	42.3 (-5.9)	45.1 (-1.9)	55.1 (+3.8)	50.9 (-0.3)
10月	47.6 (+1.0)	47.7 (+0.7)	46.6 (+4.3)	46.9 (+1.8)	49.7 (-5.4)	49.5 (-1.4)
11月	45.8 (-1.8)	44.9 (-2.8)	41.8 (-4.8)	41.9 (-5.0)	53.2 (+3.5)	50.8 (+1.3)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向やテロ事件など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や燃料価格の低下、雇用の改善への期待等がみられる」とまとめ、前月の判断を基本的に維持している。

(10月のまとめ) 「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、冬のボーナスへの期待等がみられるものの、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」

- 東海経済については、「景気は、横ばい圏で推移しており、弱い動きが続いている。先行きについては、中国経済の減速が懸念材料だが、自動車のニューモデル投入やそれに伴う自動車の増産が下支え要因となる」とまとめられる。

(10月のまとめ) 「景気は、横ばい圏で推移しており、弱い動きが続いている。先行きについては、ボーナスの増加、自動車のニューモデル投入効果、伊勢志摩サミットの効果がプラス材料となる一方で、中国経済の減速も影響した輸出の伸び悩みが懸念材料となっている」

- 景気の現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。家計動向関連の現状判断も2ヶ月ぶりに低下し、4ヶ月連続で横ばいを示す50を下回った。11月にしては暖かい日が続く季節商品の需要が低調であったことが影響している。一方、企業動向・雇用関連の現状判断は4ヶ月ぶりに上昇し、同じく4ヶ月ぶりに50を上回った。中国など新興国景気の減速は続いているが、やや落ち着きを見せる一方で、自動車や自動車部品の増産がプラス材料となっている。

- 景気の先行き判断DIは3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。特に家計動向関連での低下は大きく、先行きの見方が慎重になっている。ボーナスの支給、年末年始の需要拡大など売上が増える季節ではあるが、あまり盛り上がりがないのではないかと不安感がある。一方、企業動向・雇用関連でも2ヶ月連続でDIが低下しているが、低下幅は10月より縮小した。中国経済の減速は懸念材料であるが、やや落ち着きを見せていることと、来年にかけて自動車の販売や生産の増加が期待されていることが下支え材料となっている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海=愛知、岐阜、三重、静岡

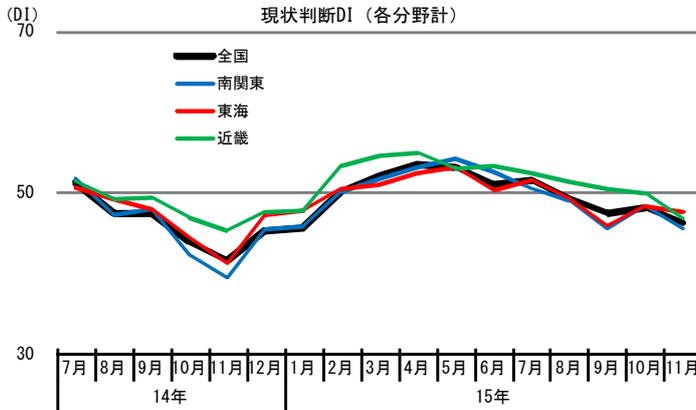
南関東=埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿=滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

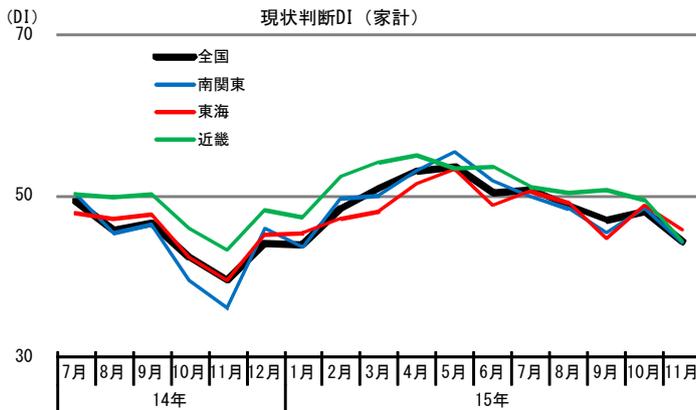
○ 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.6ポイント低下の47.7と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。全国に比べやや高く、南関東に比べ高く、近畿とほぼ同水準となっている。



■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	51.3	51.7	50.8	51.4
	8月	47.4	47.3	49.2	49.3
	9月	47.4	48.0	48.0	49.4
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9
	5月	53.3	54.2	53.2	53.1
	6月	51.0	52.6	50.3	53.3
	7月	51.6	50.5	51.6	52.4
	8月	49.3	49.1	49.2	51.4
	9月	47.5	45.5	45.8	50.5
	10月	48.2	48.4	48.3	49.9
	11月	46.1	45.5	47.7	46.8

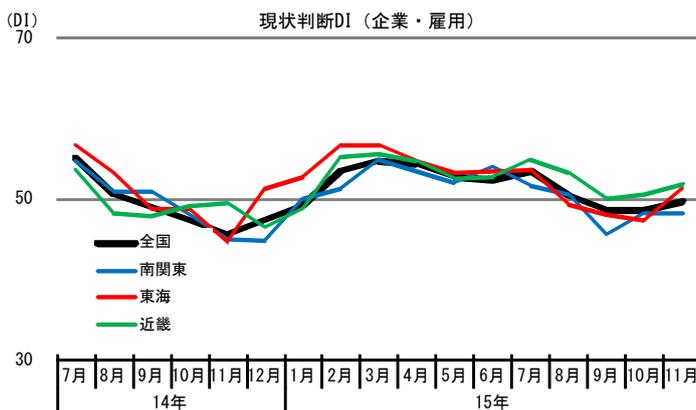
○ 家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、前月差3.0ポイント低下の45.8と、2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。南関東、近畿、全国に比べやや高い水準となっている。



■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	49.4	50.1	47.9	50.3
	8月	45.8	45.4	47.2	49.9
	9月	46.7	46.4	47.7	50.2
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0
	5月	53.6	55.4	53.2	53.4
	6月	50.4	51.9	48.8	53.6
	7月	50.8	49.9	50.5	51.2
	8月	48.8	48.4	49.2	50.4
	9月	47.0	45.5	44.7	50.8
	10月	48.1	48.4	48.8	49.5
	11月	44.4	44.1	45.8	44.2

○ 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、前月差4.0ポイント上昇の51.3と、4ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った。南関東に比べて高く、全国に比べてやや高いが、近畿とほぼ同水準となっている。

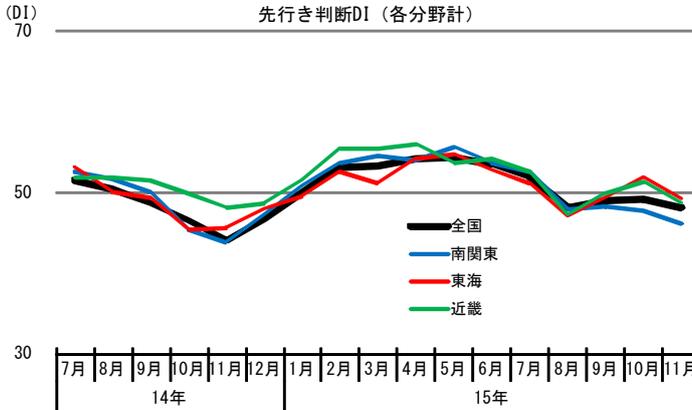


■企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	55.1	54.7	56.6	53.5
	8月	50.6	51.0	53.3	48.3
	9月	48.9	50.9	48.7	47.9
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7
	5月	52.7	51.9	53.2	52.6
	6月	52.3	53.9	53.4	52.8
	7月	53.4	51.7	53.6	54.9
	8月	50.4	50.5	49.3	53.3
	9月	48.6	45.6	48.0	50.0
	10月	48.5	48.3	47.3	50.6
	11月	49.7	48.3	51.3	51.8

（２）景気の先行き判断（２～３ヶ月先の見通し、方向性）

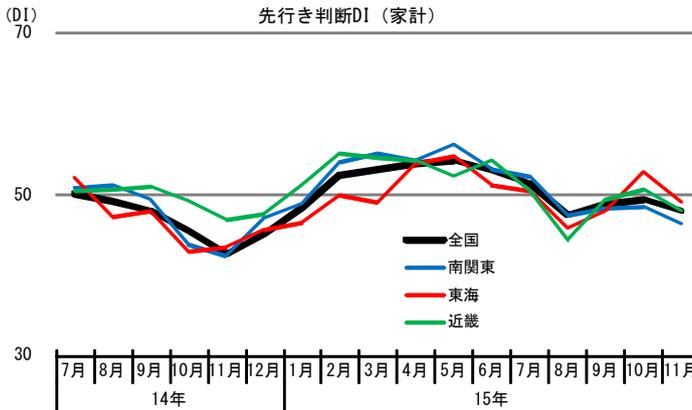
○ ２～３ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差 2.7 ポイント低下の 49.2 と 3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 2ヶ月ぶりに下回った。南関東に比べ高いが、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



■各分野計（家計動向関連+企業動向関連+雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	51.5	52.6	53.1	51.9
	8月	50.4	51.8	50.1	51.9
	9月	48.7	50.2	49.4	51.5
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
15年	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1
	5月	54.5	55.6	54.7	53.7
	6月	53.5	53.8	52.7	54.2
	7月	51.9	52.6	51.1	52.6
	8月	48.2	48.0	47.1	47.3
	9月	49.1	48.4	49.4	49.9
	10月	49.1	47.7	51.9	51.4
11月	48.2	46.1	49.2	48.7	

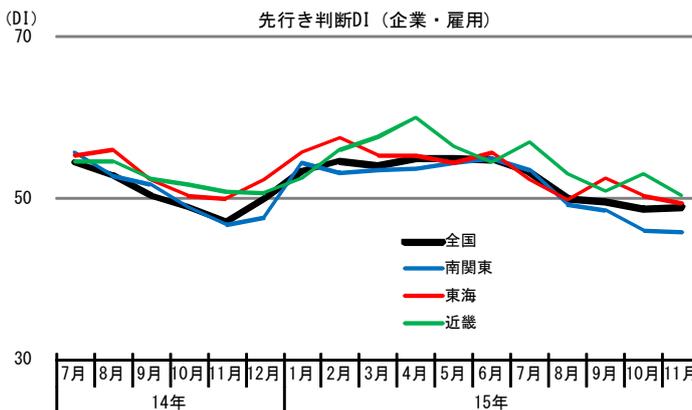
○ 家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、前月差 3.6 ポイント低下の 49.1 と、3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す 50 を 2ヶ月ぶりに下回った。南関東に比べ高く、近畿、全国に比べやや高い水準となっている。



■家計動向関連（小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	50.0	50.9	52.1	50.4
	8月	49.3	51.2	47.2	50.6
	9月	48.0	49.4	48.0	51.1
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
15年	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1
	5月	54.3	56.3	54.8	52.3
	6月	52.9	53.2	51.2	54.1
	7月	51.3	52.2	50.5	50.4
	8月	47.4	47.4	45.8	44.5
	9月	48.9	48.3	47.9	49.4
	10月	49.3	48.5	52.7	50.6
11月	47.9	46.3	49.1	47.9	

○ 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、前月差 0.9 ポイント低下の 49.4 と、2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す 50 を 3ヶ月ぶりに下回った。南関東に比べ高いが、近畿、全国とほぼ同水準となっている。



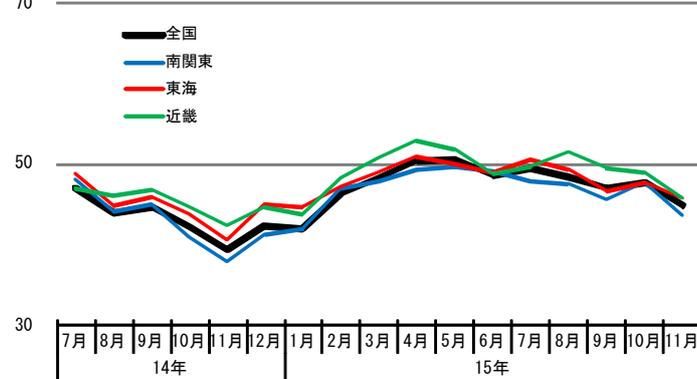
■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	54.5	55.7	55.3	54.6
	8月	52.8	52.9	56.0	54.7
	9月	50.2	51.7	52.3	52.4
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
15年	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9
	5月	54.9	54.4	54.5	56.3
	6月	54.7	54.9	55.7	54.3
	7月	53.1	53.5	52.3	57.0
	8月	49.9	49.3	49.7	53.0
	9月	49.5	48.5	52.4	50.9
	10月	48.7	46.0	50.3	52.9
11月	48.9	45.8	49.4	50.3	

(3) 景気の現状判断（水準）

○ 現在の景気的水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月差 1.8 ポイント低下の 45.8 と、2ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 4ヶ月連続で下回った。南関東に比べ高いが、近畿、全国とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（各分野計）

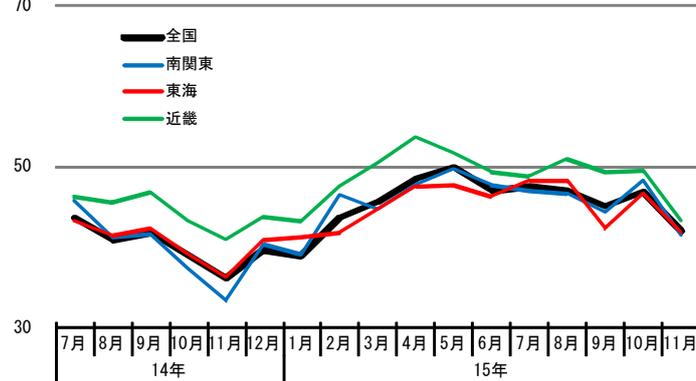


■各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	47.0	48.0	48.7	47.0
	8月	44.0	44.0	44.8	46.0
	9月	44.6	45.0	45.8	46.7
	10月	42.1	40.8	43.7	44.6
	11月	39.3	37.8	40.5	42.3
15年	12月	42.3	41.3	45.0	44.7
	1月	41.9	42.0	44.6	43.7
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8
	5月	50.6	49.6	50.1	51.8
	6月	48.6	49.2	48.9	48.8
	7月	49.5	47.9	50.6	49.7
	8月	48.4	47.5	49.2	51.5
	9月	47.0	45.6	46.6	49.5
	10月	47.7	47.7	47.6	48.9
11月	44.9	43.6	45.8	45.7	

○ 家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D I は、前月差 4.8 ポイント低下の 41.8 と、2ヶ月ぶりに低下し、中立を示す 50 を 20ヶ月連続で下回っている。近畿に比べてやや低い、南関東、全国とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（家計）

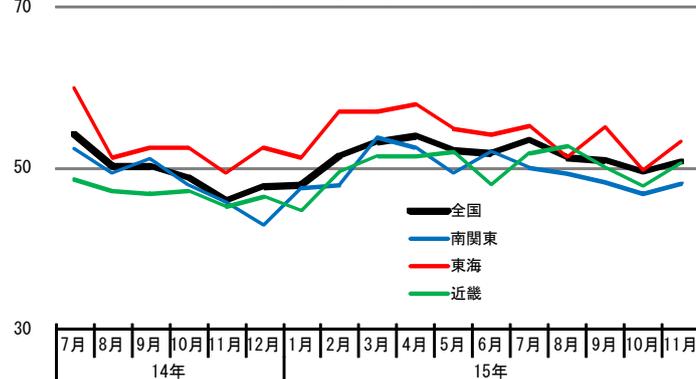


■家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	43.6	45.6	43.2	46.2
	8月	40.9	41.2	41.5	45.5
	9月	41.8	41.6	42.3	46.8
	10月	38.9	37.2	39.2	43.3
	11月	36.1	33.3	36.2	40.8
15年	12月	39.6	40.4	41.0	43.7
	1月	39.0	39.1	41.2	43.2
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6
	5月	49.8	49.8	47.7	51.7
	6月	47.0	47.7	46.3	49.3
	7月	47.5	46.9	48.1	48.7
	8月	47.0	46.6	48.2	50.9
	9月	45.1	44.3	42.3	49.2
	10月	46.9	48.2	46.6	49.5
11月	41.9	41.5	41.8	43.2	

○ 企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D I は、前月差 3.5 ポイント上昇の 53.2 と、2ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す 50 を 2ヶ月ぶりに上回った。南関東、近畿、全国に比べ高い水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（企業・雇用）



■企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
14年	7月	54.1	52.4	59.9	48.6
	8月	50.3	49.3	51.3	47.1
	9月	50.3	51.2	52.6	46.7
	10月	48.8	47.8	52.6	47.2
	11月	45.9	45.8	49.3	45.1
15年	12月	47.7	42.9	52.6	46.5
	1月	47.9	47.6	51.3	44.6
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5
	5月	52.3	49.3	54.8	52.0
	6月	51.7	52.0	54.1	47.8
	7月	53.5	50.0	55.3	51.7
	8月	51.2	49.3	51.3	52.7
	9月	50.9	48.3	55.1	50.0
	10月	49.5	46.8	49.7	47.6
11月	50.8	48.0	53.2	50.6	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

（1）景気の現状判断

- 11月の東海地区の景気の現状判断D I（47.7）は2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。部門別にみると、家計動向関連の現状判断D I（45.8）も2ヶ月ぶりに低下し、4ヶ月連続で横ばいを示す50を下回った。一方、企業動向・雇用関連の現状判断D I（51.3）は4ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った。
- 11月の景気の現状判断D Iは再び低下したが、現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。「良くなっている」という回答が減少したことがD Iの低下をもたらしており、慎重な見方が続いている。一方で「やや良くなっている」という回答は増加しており、ここに来て景況感が大きく変わったわけではない。もっとも、ウォッチャーのタイプ別にみると、家計動向関連の景況感の悪化を、企業動向・雇用関連の改善で相殺する結果となっている。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	合計
5月調査	6	64	117	35	6	228
6月調査	5	48	121	39	8	221
7月調査	4	51	129	35	5	224
8月調査	4	45	123	46	7	225
9月調査	0	33	127	50	10	220
10月調査	4	39	125	46	8	222
11月調査	1	41	123	47	8	220

- 家計動向関連では、天候要因をマイナス材料として挙げるコメントが目立った。10月調査では気温の低下が季節商品の売上にプラスに作用したとのコメントが多かったが、11月は暖かい日が続いて催しものにはプラスに作用したという声もある一方で、季節商品の売り上げにマイナスだったとのコメントが多い。

- ・気温が高く、鍋物商材の生鮮食品や加工食品の売行きが良くない。(スーパー総務担当)
- ・厚手のコート等の冬物衣料が売れる時期であるが、暖かい日が続き不調であった。気候の要因が大きい。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)
- ・暖かい日が多くイベントも好調であったため来客数が多く、今月も売上は前年同月を2%上回っている。クリスマス関連商品の動きも良く、プレゼント等の問い合わせも多く、売上につながっている。(その他専門店[書籍]店員)

- インバウンド消費や高額商品消費の好調を指摘する声が続いているが、消費全体の盛り上がりにはつながっていない。10月調査では、先行き判断のコメントにインバウンド需要の先細りを懸念する声があったが、少なくともインバウンド需要がさらに盛り上がるという感じではなさそうだ。

- ・高額品並びに免税対象品目の拡大に伴うインバウンド消費が好調に推移している。(百貨店販売促

進担当)

・特選ブランドや時計宝飾等の高額品、インバウンドは引き続き好調であるが、主力商品の衣料品は、気温が高かったこともあり、月間を通じて不調に終わっている。(百貨店経営企画担当)

- お歳暮など年末商戦の時期を迎えており、さまざまなコメントが寄せられているが、全体として例年並みの動きのようだ。

・年末やクリスマス等、金を使う時期になって、客の財布のひもは緩くなっていると感じる。(その他専門店[貴金属]営業担当)

・11月初めから暖かい日が続き、冬物衣料品の動きが鈍い。お歳暮商戦の立ち上がりは、例年と変わらない。(百貨店経理担当)

・お歳暮シーズンであるが、贈答先の絞り込みによる数量と単価のダウンが大きい。高齢化に伴う親族向けの贈答品の減少や、中小企業を中心に発注は必要最小限とする動きが顕著で、景気の実体としては、大変厳しい状況が続いている。(百貨店販売担当)

- 単価の値上がりの影響がじわじわ現れており、節約志向の高まりをもたらしている可能性がある。

・原材料費の値上がりに伴い販売価格を改定したが、予約客の反応はシビアで、財布のひもは固い。(高級レストラン役員)

・これまで前年同期を上回っていた1品単価、購入点数の伸びが止まっている。好況感が消費の後押しをしていたが、実質的な可処分所得は増えていない現状を、冷静に認識する消費者が増えてきている。(スーパー営業企画)

- 2017年4月の10%への消費税率引き上げを前にした動きが住宅市場で現れている。

・消費税増税の話題が増え、徐々に来客数も増えてきている。(住宅販売会社従業員)

- 海外でのテロが影響して、海外旅行を国内旅行に切り替える動きが出てきている。

・年末年始の予約客には、行き先を海外から国内に変更する客が多い。春以降の予約でも、ハネムーン客には行き先を慎重に選ぶ動きがあり、海外向け商品が回復するまでには、時間がかかりそうである。(旅行代理店経営者)

- 「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答合計数が月によってぶれるので単純な比較はできないが、11月調査は10月調査に比べるとやや悪化し、9月とほぼ同じような状況となっている。個々のコメントを見ると、新型車種の受注が好調な一方でそれ以外の車種はあまり良くない状況がうかがえる。

現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答合計
5月調査	1	0	4	3	1	9
6月調査	0	1	4	6	0	11
7月調査	0	0	8	4	0	12
8月調査	0	1	5	3	0	9
9月調査	0	0	7	2	1	10
10月調査	0	1	8	1	0	10
11月調査	0	1	6	2	1	10

- ・客の様子からは、国内需要は少し落ち着きを取り戻した状況である。ずっと悪かった状態から、やや回復しつつある。(乗用車販売店従業員)
 - ・新型車種の受注が好調な一方で、他の車種には想定値に達していないものが多い。全体としては、良くも悪くもない。(乗用車販売店従業員)
 - ・例年厳しい時期ではあるが、足元の販売台数は目標値よりも2割以上回っており、かなり厳しい状況である。特に個人客の販売が落ち込んでいる。(乗用車販売店従業員)
- 企業動向関連のウォッチャーのコメントを見ると、主要産業である自動車産業の底堅さが東海地区の企業動向の安定につながっていると推測できる。こうした状況は、雇用関連のウォッチャーのコメントからもうかがえる
- ・自動車産業では、特に下請や孫請け企業等の話から、生産量や先の見通しが安定しており、例年に比べると若干景気が良いとの声を聞く。(金融業従業員)
 - ・大手自動車メーカーの新型車種販売と今後年度末に向けての対応により、採用者数が増加している。(アウトソーシング企業エリア担当)
- 設備投資については、減少が続いているというコメントがある一方で、底堅さを指摘するコメントも複数あった。
- ・設備投資が減り続けている。中国経済の減速や個人消費が伸び悩んでいる。(通信会社法人営業担当)
 - ・取引先が年末に向けて設備投資を始めたため、売上が増加している。(電気機械器具製造業経営者)
 - ・例年、10月～1月はスマートフォン向け設備投資が低調となるが、今年は予想ほどは低くない水準を維持している。(一般機械器具製造業営業担当)
- エネルギー価格の下落が燃料コストを押さえて利益確保に貢献しているとのコメントがあった。
- ・国内物流は、荷量の安定と軽油価格の安値で、利益を確保しやすくなっている。国際物流でも、中国以外の東アジアとの取引が増加しており、利益が拡大している。(輸送業経営者)
 - ・荷動きは依然として低調で前年同月実績を下回っており、景気の回復はみられない。物流業界は、

収入が伸びない中でも軽油価格の下落で、何とか利益を確保している状態である。（輸送業従業員）

- 杭工事の問題のマイナスの影響を指摘する声が続いている

- ・くい工事問題の影響で、モデルルームへの来場者が激減している。販売量も激減しており、業界全体が落ち込んでいる。（建設業経営者）

- 首相をはじめ政治サイドから賃上げを求める声が出ているが、業況が悪化しており逆方向への賃金の見直しが必要になりそうとのコメントもあった。

- ・取引先では、受注、販売が思わしくなく、給料の見直しが行われ、年末の一時金にも大きな影響があるとの話である。（食料品製造業営業担当）

（２）景気の先行き判断

- 11月の東海地区の景気の先行き判断D I（49.2）は3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。家計動向関連の先行き判断D I（49.1）も3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。一方、企業動向・雇用関連の先行き判断D I（49.4）は2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回った。
- 先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。11月調査では、10月調査に比べて「(やや)良くなる」という回答が減少し、「(やや)悪くなる」という回答が増加している。ウォッチャーのタイプ別に見ると、10月調査では家計動向関連を中心に「(やや)良くなる」という回答が大幅に増加していたが、11月調査では家計動向関連を中心に逆方向に戻る動きが出ている。

現状判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	合計
5月調査	7	67	121	28	5	228
6月調査	3	57	127	29	5	221
7月調査	2	48	138	30	6	224
8月調査	1	41	121	55	7	225
9月調査	2	40	134	39	5	220
10月調査	5	57	114	42	2	222
11月調査	4	42	123	45	6	220

- 家計動向関連では、これからの季節で出てくるイベント（ボーナス、ギフト、入学・入社など）に期待する声が多かった。季節要因での需要の盛り上がりであり、例年より強めに出来るのであれば、景気が上向く材料になる。

- ・ボーナスの時期でもあり、年末年始商戦に期待する。(その他専門店[雑貨]店員)
- ・ギフト需要が増える中で、自家需要も増える。下見客が多く、購買意欲は高く感じる。販売量は変わらなくても、単価アップが期待できる。(百貨店販売担当)
- ・新年度に向けて様々な動きが出る時期である。人の動きも活発になり、様々な商品も動き出すと期待をしている。しかし、商品の動きが不安定なため、値上がりも今後が続くと、また状況は変わってくる。(スーパー店長)

- 一方、そうした季節需要が弱いのではないかと懸念するコメントもある

- ・企業業績に陰りがみられ、冬の賞与等、所得の改善には期待できないことから、一段と消費が冷え込む。(百貨店経理担当)
- ・クリスマス商品の出足が悪い。ハロウィンで盛り上がった分、停滞している印象である。(百貨店販売担当)

- インバウンド消費に期待するコメントは続いており、春節での中国人観光客の増加を期待する声もある。

- ・今後もインバウンド消費の拡大が続くと見込んでいる。（百貨店販売促進担当）
 - ・中国人観光客が増える時期であり、国内需要もバレンタインや新入学・新社会人に対する需要が増える。（衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当）
- 伊勢志摩サミットに対する期待が続いているが、すぐに具体的な効果が期待できる状況ではなさそうだ。
- ・年末年始の観光需要に加えて、伊勢志摩サミット関連の効果が期待できそうである。（一般小売店[土産]経営者）
 - ・来年は伊勢志摩サミットがあるが、短期的には観光への大きな影響はないものと思われる。（一般小売店[土産]経営者）
- 好調が伝えられる高額商品の売上であるが、足元で減少しており先行きの懸念材料として指摘するコメントもある。
- ・12月はお歳暮で来客数はやや増加する。様々なイベントを行っているが、優待等があるから買うのではなく、欲しいから買うという客が多いため、購入に至るケースは少ない。高額商品の売上が減少しているので、引き続き厳しい状態が見込まれる。（百貨店売場主任）
- 乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、10月調査ではやや改善していたが、11月調査では「やや良くなる」という回答が減少している。もっとも、「(やや)悪くなる」という回答はゼロであり、状況が一段と厳しくなるというよりは、良くなる方向を期待していることに変わりはない。コメントを見ると、新型車種投入に対する期待が続く中、年度末に向けての季節的な盛り上がりを期待している。

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
5月調査	0	3	8	1	0	12
6月調査	0	3	8	1	0	12
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	2	7	3	1	13
9月調査	0	3	9	1	0	13
10月調査	0	4	8	0	0	12
11月調査	0	2	10	0	0	12

- ・年度末と新型車種の登場が重なり、店頭が活気付くことを期待する。高額車種を検討する客に動きがみられるので、何とか受注に結び付けていきたい。（乗用車販売店従業員）
- ・これから各メーカーの新型車種の発売等が控えてはいるものの、一部ユーザーの動きにしか影響はなく、大勢は変わらない。（乗用車販売店経営者）
- ・販売台数は、足元よりは増加すると思われるが、2～3月はもともと決算セール等で販売量が増える時期であり、景気が良くなるわけではなく、大きく変わることはない。（乗用車販売店経理担当）

- 企業動向関連では、現状判断でも自動車の増産を安定材料として評価する声があったが、先行きについてもプラス材料として挙げるコメントがある。
 - ・地元自動車メーカーの生産台数が増加する計画となっており、部品等の生産も増加する。（金融業法人営業担当）

- 中国経済は相変わらず懸念材料だが、少し落ち着いている状況を示唆するコメントも出ている。
 - ・製品は中国向けが多く、中国の景気次第である。年末から年度末に向けて、受注が増加するというような話はない。（電気機械器具製造業経営者）
 - ・中国での設備投資の落ち込みが予想ほどではないので、先行きも現状維持は可能である。（一般機械器具製造業営業担当）

- 現状判断で、エネルギー価格の下落が収益にプラスに働いているというコメントがあったが、それと関連して先行きについては燃料価格の動向が関心事というコメントがあった。エネルギー価格は低水準での推移が続きそうだが、上昇に転じてくると収益圧迫要因となってくる。
 - ・季節商材は天候により動きが変わるが、景気が上向くような要素は乏しい。燃料価格の下落に伴い、一部の荷主からは運賃値下げを要求され、運賃単価の下落が心配である。その一方で、利益が出ることによりトラックの買換えは促進される。業界としては、燃料価格の動向が最大の関心事である。（輸送業従業員）

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。